

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年10月10日

東

上場会社名 株式会社イトアンドホールディングス 上場取引所
 コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 仲田 浩康
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理本部長（氏名） 椎木 孝 (TEL) 03-5769-5050
 半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 2025年11月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	19,923	11.0	505	△24.4	504	△24.1	236	△71.4
2025年2月期中間期	17,951	1.1	668	7.4	664	4.7	827	128.7

(注) 包括利益 2026年2月期中間期 209百万円(△71.5%) 2025年2月期中間期 736百万円(99.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	20.83	20.83
2025年2月期中間期	72.98	72.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	32,575	11,392	34.1
2025年2月期	29,151	10,951	37.5

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 11,110百万円 2025年2月期 10,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	7.50	—	8.00	15.50
2026年2月期	—	7.50			
2026年2月期(予想)			—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円50銭

2025年2月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当3円00銭

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	7.1	1,200	10.0	1,150	16.5	525	△40.9	46.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) Eat&MS USA Inc. 、除外 1社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	11,358,580株	2025年2月期	11,344,970株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	985株	2025年2月期	985株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	11,348,867株	2025年2月期中間期	11,337,433株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(連結の範囲の重要な変更に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調にあり、2025年春闘では人手不足への対応や物価上昇に配慮した積極的な賃上げが行われ、賃上げ率は5%台前半となりました。また、ボーナス支給額の増加もあり、所得環境の改善は続いております。しかしながら、個人消費は、物価高による節約志向の高まりを受けており、内需の回復も力強さに欠けております。また、米国における関税引き上げを受けて、製造業を中心に下振れリスクもあり、外部環境の変化には注意する必要があります。

当社主力事業の市場動向につきましては、冷凍食品市場および冷凍食品中華カテゴリーは価格改定による後押しがあるものの、昨年を引き続き、前年を上回る成長率を示しております。また、外食市場についても、インバウンド需要の増加に加え価格改定による客単価上昇が続いており、前年を上回る成長となっております。一方で、原材料価格の上昇は、当社グループに大きな影響を与えております。主力商品である「餃子」に使用する主原料「キャベツ」は、異常気象により収穫量が著しく減少したことによる市場価格の急騰があり、また、米の価格は備蓄米の放出効果によって安定に向かっているものの、新米の価格が高止まる可能性を残しております。

このような状況下、食品事業においては、2025年4月に関東第一工場が完全復旧を果たし、グループ年間製造量は40,000トン(前年比5.6%増)を計画しており、安定した供給体制が整いました。また、昨年を引き続き全国CMの出稿を行い、冷凍餃子のシェア拡大に努めました。

外食事業においては、主力の「大阪王将」ブランドでは新モデル店舗を関東圏中心に出店を進め、セントラルキッチン(埼玉県羽生市)の活用および調理ロボ「I-Robo」を積極的に導入し、店舗の収益性向上を進めました。また、ベーカリー・カフェ「R Baker」においてもセントラルキッチン(山梨県甲州市)が安定稼働しており、「R Baker mini」のFC展開および店舗運営効率化は順調に進捗しております。

食品メーカーとしての心臓部である生産工場においては、関東第一工場の完全復旧に加え、西日本エリアの生産体制強化を企図し、新たな供給拠点として宮崎県都城市に九州新工場建設を進め、2026年12月の竣工を目指しております。

海外事業においては、台湾での新規出店および冷凍食品販売が好調に推移しており、北米での1号店出店を加え、引き続き積極的な海外への展開に取り組んでまいります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が199億23百万円(前年同期比11.0%増)の増収であった一方、原材料価格の上昇および国内新規出店ならびに北米新規出店に向けたコストを計上したことにより、営業利益は5億5百万円(前年同期比24.4%減)、経常利益は5億4百万円(前年同期比24.1%減)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期において「出火に伴う受取保険金」の計上があったため、(前年同期比71.4%減)の2億36百万円となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業につきましては、餃子カテゴリーにおいて、新商品「大阪王将 神焼き羽根つき餃子」、「大阪王将 クリスピーひとくち餃子」に加え、楽ラク中華シリーズとして「冷凍中華ワンプレート」を発売するなど中華カテゴリー強化に努めました。関東第一工場の完全復旧により安定した供給体制は整った一方で、キャベツを中心とする原材料価格の上昇により、セグメント利益は前年割れとなりました。

その結果、当中間連結会計期間における食品事業の売上高は111億42百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益は5億43百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

なお、原材料費、資材費、物流費等の高騰を受けて、2025年9月1日納品分より「餃子(焼き餃子、水餃子等)カテゴリー」および「点心(焼売、小籠包等)カテゴリー」の価格改定(5%~10%)を実施し、収益の改善を進めます。

② 外食事業

外食事業につきましては、各業態が着実な回復を見せており、主力の「大阪王将」ブランドにおいては、セントラルキッチン(埼玉県羽生市)の安定稼働に加え、調理ロボ「I-Robo」を直営店中心に導入する等、店舗運営の効率化および収益の最大化を図りました。

また、ベーカリー・カフェ「R Baker」においてもセントラルキッチン(山梨県甲州市)が安定稼働を続けており、「R Baker mini」のFC展開および店舗運営効率化を推進いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における外食事業の売上高は87億81百万円(前年同期比13.1%増)、セグメント利益は2億56百万円(前年同期比24.7%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間におきましては、加盟店10店舗(うち海外6店舗)、直営店10店舗(うち海外1店舗)の計20店舗を出店した一方、加盟店11店舗(うち海外4店舗)、直営店5店舗の計16店舗を閉店した結果、当中間連結会計期間末店舗数は、加盟店361店舗(うち海外27店舗)、直営店112店舗(うち海外9店舗)の計473店舗(うち海外36店舗)となっております。また、運営形態変更に伴い4店舗を直営店から加盟店へ、1店舗を加盟店から直営店へと変更しております。

外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりです。

業態名	前連結会計年度末 (2025年2月28日)			当中間連結会計期間末 (2025年8月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	50	299	349	49	298	347
ラーメン	15	10	25	14	9	23
ベーカリー・カフェ	21	21	42	22	24	46
一品香	9	2	11	11	2	13
その他業態	7	2	9	7	1	8
海外	8	25	33	9	27	36
合計	110	359	469	112	361	473

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より34億23百万円増加し、325億75百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より20億94百万円増加し、143億34百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加21億60百万円、商品及び製品の増加2億88百万円、流動資産のその他の減少3億19百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より13億29百万円増加し、182億40百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加15億96百万円、投資その他の資産の減少3億41百万円によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より29億81百万円増加し、211億82百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より22億37百万円増加し、155億95百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加11億98百万円、短期借入金の増加5億50百万円、流動負債のその他の増加6億61百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より7億43百万円増加し、55億86百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より4億41百万円増加し、113億92百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億45百万円、非支配株主持分の増加2億70百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.1%(前連結会計年度末37.5%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より59百万円減少し、22億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億25百万円となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益4億62百万円の計上、減価償却費8億30百万円の計上、仕入債務の増加による収入11億97百万円の計上、補助金の受取額4億26百万円があった一方、売上債権の増加による支出21億35百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25億75百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は12億10百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加による収入5億12百万円、長期借入れによる収入13億円、長期借入金の返済による支出5億9百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月11日付「2025年2月期決算短信[日本基準](連結)」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,322	2,263
売掛金	6,940	9,100
商品及び製品	1,414	1,703
原材料及び貯蔵品	631	657
その他	930	611
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	12,240	14,334
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,840	8,010
土地	1,174	1,175
機械装置及び運搬具(純額)	4,165	4,009
その他(純額)	986	2,569
有形固定資産合計	14,168	15,764
無形固定資産		
その他	611	685
無形固定資産合計	611	685
投資その他の資産		
関係会社株式	342	13
繰延税金資産	522	520
その他	1,274	1,256
貸倒引当金	△7	—
投資その他の資産合計	2,131	1,790
固定資産合計	16,911	18,240
資産合計	29,151	32,575

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,345	3,544
短期借入金	3,005	3,555
1年内返済予定の長期借入金	961	1,011
未払金	4,211	3,942
未払法人税等	223	238
賞与引当金	225	269
役員賞与引当金	51	33
返金負債	1,198	1,203
その他	1,135	1,796
流動負債合計	13,357	15,595
固定負債		
長期借入金	3,519	4,259
退職給付に係る負債	209	210
その他	1,114	1,117
固定負債合計	4,843	5,586
負債合計	18,200	21,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173	3,186
資本剰余金	3,102	3,116
利益剰余金	4,613	4,759
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,888	11,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	9
為替換算調整勘定	36	33
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	50	48
新株予約権	2	2
非支配株主持分	8	279
純資産合計	10,951	11,392
負債純資産合計	29,151	32,575

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	17,951	19,923
売上原価	10,383	11,553
売上総利益	7,567	8,369
販売費及び一般管理費	6,899	7,864
営業利益	668	505
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	0	0
補助金収入	8	7
解約金収入	6	12
保険解約返戻金	—	8
その他	5	6
営業外収益合計	19	38
営業外費用		
支払利息	16	38
その他	7	1
営業外費用合計	23	39
経常利益	664	504
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
出火に伴う受取保険金	825	—
国庫補助金受贈益	40	18
受取補償金	—	8
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	866	26
特別損失		
固定資産圧縮損	40	18
固定資産除却損	30	8
店舗閉鎖損失	9	9
関係会社株式評価損	—	27
減損損失	0	3
特別損失合計	80	68
税金等調整前中間純利益	1,450	462
法人税等	643	239
中間純利益	806	223
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△20	△12
親会社株主に帰属する中間純利益	827	236

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	806	223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	2
為替換算調整勘定	△70	△15
退職給付に係る調整額	0	△1
その他の包括利益合計	△70	△14
中間包括利益	736	209
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	751	234
非支配株主に係る中間包括利益	△15	△24

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,450	462
減価償却費	636	830
減損損失	0	3
出火に伴う受取保険金	△825	—
店舗閉鎖損失	9	9
固定資産圧縮損	40	18
関係会社株式評価損	—	27
国庫補助金受贈益	△40	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	43
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△17
返金負債の増減額(△は減少)	63	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1
受取利息及び受取配当金	△0	△3
支払利息	16	38
固定資産除売却損益(△は益)	30	8
売上債権の増減額(△は増加)	△2,007	△2,135
棚卸資産の増減額(△は増加)	△597	△310
前払費用の増減額(△は増加)	△225	△61
仕入債務の増減額(△は減少)	1,094	1,197
未払金の増減額(△は減少)	670	△288
未払消費税等の増減額(△は減少)	△237	86
預り保証金の増減額(△は減少)	18	3
その他	△50	274
小計	27	176
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△16	△37
法人税等の支払額	△188	△220
法人税等の還付額	127	2
消費税等の還付額	—	373
補助金の受取額	—	426
出火に伴う保険金収入	1,467	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418	725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,943	△2,436
無形固定資産の取得による支出	△225	△103
関係会社株式の取得による支出	△35	△6
投資有価証券の売却による収入	—	0
差入保証金の差入による支出	△83	△19
差入保証金の回収による収入	39	38
その他	0	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,247	△2,575

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△53	512
長期借入れによる収入	850	1,300
長期借入金の返済による支出	△476	△509
配当金の支払額	△56	△90
リース債務の返済による支出	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	258	1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△558	△662
現金及び現金同等物の期首残高	2,618	2,322
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	602
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,059	2,263

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」といいます。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」といいます。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲の重要な変更に関する注記)

当中間連結会計期間より、重要性が増したEat&MS USA Inc. を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,187	7,702	17,890	—	17,890
その他の収益	—	60	60	—	60
外部顧客への売上高	10,187	7,763	17,951	—	17,951
セグメント間の内部 売上高または振替高	539	—	539	△539	—
計	10,727	7,763	18,490	△539	17,951
セグメント利益	598	339	938	△269	668

(注) 1. セグメント利益の調整額△269百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備等の減損損失として0百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,142	8,703	19,845	—	19,845
その他の収益	—	78	78	—	78
外部顧客への売上高	11,142	8,781	19,923	—	19,923
セグメント間の内部 売上高または振替高	680	3	683	△683	—
計	11,822	8,784	20,607	△683	19,923
セグメント利益	543	256	799	△293	505

(注) 1. セグメント利益の調整額△293百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備等の減損損失として3百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。